

四半期報告書

(第195期第2四半期)

平成24年7月1日から

平成24年9月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第195期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第195期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 片岡 達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松尾 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	559,616	629,878	1,294,781
経常利益 (百万円)	19,459	48,306	75,694
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,084	30,883	45,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,084	25,202	39,702
純資産額 (百万円)	689,931	725,094	708,904
総資産額 (百万円)	1,429,425	1,464,765	1,475,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.32	14.83	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	47.8	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,923	23,469	122,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52,227	△61,291	△107,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,239	△430	△8,279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	91,366	84,726	122,448

回次	第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.67	3.47

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて702億円増の6,298億円となった。営業費用は、前年同四半期に比べて442億円増の5,849億円となった。この結果、営業利益は、前年同四半期に比べて260億円増の448億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べて288億円増の483億円となり、法人税などを反映した当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べて197億円増の308億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.5%増の708万5千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて1.8%減の39億7千万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.5%減の8億3千8百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて1.6%減の31億3千2百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて530億円増の4,713億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて188億円増の146億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて167億円増の989億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて73億円増の201億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて1億円増の52億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて18億円増の46億円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて18億円減の843億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて4億円減の77億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて66億円減少して847億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて125億円収入増の234億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて90億円支出増の612億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出などにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて156億円支出増の4億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は42億5千4百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86,877	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	77,434	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	44,495	2.14
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	30,116	1.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	27,865	1.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,064	1.16
計	—	550,854	26.44

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,877千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,434千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	24,064千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,216,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,064,088,000	2,064,088	—
単元未満株式	普通株式 17,696,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,064,088	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式624株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,216,000	—	1,216,000	0.06
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,616,000	—	1,616,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	80,220	77,698
供給設備	278,844	273,196
業務設備	69,280	68,519
その他の設備	313,655	303,249
建設仮勘定	72,398	90,818
有形固定資産合計	814,400	813,482
無形固定資産	38,107	52,401
投資その他の資産		
投資有価証券	136,838	129,539
その他	82,137	81,683
貸倒引当金	△2,015	△1,824
投資その他の資産合計	216,960	209,398
固定資産合計	1,069,469	1,075,283
流動資産		
現金及び預金	107,239	46,625
受取手形及び売掛金	*1 159,472	*1 143,992
有価証券	22,909	41,911
たな卸資産	*2 60,740	*2 98,139
その他	57,347	60,122
貸倒引当金	△1,419	△1,308
流動資産合計	406,290	389,482
資産合計	1,475,759	1,464,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	258,863	258,483
長期借入金	200,722	185,056
退職給付引当金	15,496	15,752
ガスホルダー修繕引当金	1,679	1,670
保安対策引当金	6,990	5,597
投資損失引当金	6,999	6,999
その他	27,409	28,983
固定負債合計	518,160	502,543
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 46,978	※1 39,691
短期借入金	48,104	43,490
未払法人税等	27,768	17,490
その他	125,842	136,454
流動負債合計	248,694	237,127
負債合計	766,855	739,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	528,318	550,872
自己株式	△361	△385
株主資本合計	679,605	702,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	16,224
繰延ヘッジ損益	△494	△4,621
土地再評価差額金	△510	△510
為替換算調整勘定	△13,727	△12,977
その他の包括利益累計額合計	4,978	△1,884
少数株主持分	24,320	24,842
純資産合計	708,904	725,094
負債純資産合計	1,475,759	1,464,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※1 559,616	※1 629,878
売上原価	376,542	423,179
売上総利益	183,073	206,698
供給販売費及び一般管理費	※2 164,188	※2 161,801
営業利益	18,885	44,897
営業外収益		
受取利息	359	342
受取配当金	1,383	2,525
持分法による投資利益	1,921	3,653
雑収入	2,620	3,469
営業外収益合計	6,285	9,992
営業外費用		
支払利息	4,443	4,250
雑支出	1,268	2,332
営業外費用合計	5,711	6,582
経常利益	19,459	48,306
税金等調整前四半期純利益	19,459	48,306
法人税等	7,322	16,175
少数株主損益調整前四半期純利益	12,137	32,131
少数株主利益	1,052	1,247
四半期純利益	11,084	30,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,137	32,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,968	△3,490
繰延ヘッジ損益	△4,666	△2,849
為替換算調整勘定	3,475	680
持分法適用会社に対する持分相当額	2,107	△1,269
その他の包括利益合計	△2,052	△6,929
四半期包括利益	10,084	25,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,329	24,020
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	1,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,459	48,306
減価償却費	46,482	40,974
長期前払費用償却額	3,115	3,027
持分法による投資損益(△は益)	△1,921	△3,653
売上債権の増減額(△は増加)	12,354	15,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,838	△37,378
仕入債務の増減額(△は減少)	5,796	△7,247
未払費用の増減額(△は減少)	△10,550	△14,107
法人税等の支払額	△28,272	△20,688
その他	△2,702	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,923	23,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,574	△45,681
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△15,772
定期預金の払戻による収入	2,872	6,218
その他	△12,273	△6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,227	△61,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,166	△4,560
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,998	34,994
長期借入れによる収入	13,525	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,142	△7,302
社債の償還による支出	△209	△20,256
配当金の支払額	△8,321	△8,327
その他	△777	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,239	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,200	529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,863	△37,722
現金及び現金同等物の期首残高	116,230	122,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 91,366	※1 84,726

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	Osaka Gas Resources America Corporationは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 (株)きんぱいハウゼック(平成24年4月連結子会社(株)きんぱいコーポレーションに吸収合併)、(株)きんぱいコーポレーション(平成24年4月連結子会社(株)きんぱいに吸収合併)、(株)コスパ・スイミング(平成24年4月連結子会社(株)オーグスポーツに吸収合併)及び(株)せいみ(平成24年4月連結子会社(株)KR Iに吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。 (株)オーユードー(平成24年8月株式売却)は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	574百万円	343百万円
支払手形	210	137

- ※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	12,586百万円	13,052百万円
仕掛品	7,887	15,660
原材料及び貯蔵品	40,266	69,426

3 偶発債務

- (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Cordova Gas Resources Ltd.	1,671百万円	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A. 1,933百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,622	Cordova Gas Resources Ltd. 1,602
Ruwais Power Company PJSC	775	Ruwais Power Company PJSC 732
その他	854	その他 741
計	4,923	計 5,010

- (2) 前連結会計年度（平成24年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、17百万円である。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、13百万円である。

- (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第3回ユーロ円建社債	10,000	—
計	39,000	29,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
退職給付引当金繰入額	1,724百万円	1,674百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	88	94
貸倒引当金繰入額	423	261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	49,346百万円	現金及び預金勘定 46,625百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,678	預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,898
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	44,699	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる) 39,999
現金及び現金同等物	91,366	現金及び現金同等物 84,726

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	8,329	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	8,328	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	418,238	82,196	5,130	86,148	591,714	△32,097	559,616
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	△4,238	12,663	1,077	8,244	17,747	1,137	18,885
持分法による投資利益	33	213	1,674	—	1,921	—	1,921
計	△4,205	12,877	2,752	8,244	19,669	1,137	20,806

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	471,330	98,979	5,255	84,345	659,910	△30,032	629,878
セグメント利益							
営業利益	14,635	20,128	1,202	7,608	43,575	1,321	44,897
持分法による投資利益	28	61	3,424	139	3,653	—	3,653
計	14,664	20,189	4,626	7,748	47,229	1,321	48,551

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)
該当事項なし。

(有価証券関係)
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
該当事項なし。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	5.32	14.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,084	30,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,084	30,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,355	2,082,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】

第195期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成24年10月29日
- 2 配当金の総額 8,328百万円
- 3 1株当たり金額 4円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

